

平成27年度概算要求主要事項

文 部 科 学 省
ス ポ ー ツ ・ 青 少 年 局

目 次

平成27年度概算要求主要事項	1
----------------	---

2020年東京大会を契機としたスポーツ振興の総合的な推進

(1)2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた準備	3
(2)スポーツ振興の推進	21

豊かな心と健やかな体の育成

(1)食育推進プランの充実	30
(2)子供安心プロジェクトの充実	34
(3)学校すこやかプランの充実	38

青少年の健全育成の推進

(1)青少年の体験活動の推進	41
(2)子供の読書活動の推進	42
(3)青少年を取り巻く有害環境対策の推進	42

平成27年度概算要求主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 概算要求額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
2020年東京大会を契機としたスポーツ振興の総合的な推進	25,527,849	54,015,071	28,487,222	1. 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた準備 (1) 2020オリ・パラプロジェクト 21,908,452 (9,489,270) ①競技力向上推進プログラム 17,819,331 (8,344,562) I. 競技力向上事業【拡充】 11,700,000 (4,851,934) II. マルチサポート戦略事業【拡充】 4,127,565 (2,834,069) III. スポーツ研究イノベーション拠点形成事業【新規】 265,600 (0) IV. ナショナルトレーニングセンターの拡充整備【新規】 98,452 (0) V. ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業【拡充】 1,210,539 (658,559) VI. トップリーグ活性化推進事業【新規】 64,991 (0) VII. 国内アンチ・ドーピング体制整備事業【新規】 170,705 (0) VIII. 国際情報戦略強化事業(IF役員倍増戦略)【新規】 181,479 (0) ②オリンピック・パラリンピックスポーツレガシープログラム 4,089,121 (1,144,708) I. オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進事業【新規】 2,396,034 (0) II. スポーツによる地域活性化推進事業【新規】 548,410 (0) III. 戦略的スポーツ国際貢献事業 1,144,677 (1,144,708) (2) 国立霞ヶ丘競技場の改築 13,869,465 (0) 2. スポーツ振興の推進 ～国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備等～ (1) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】 440,735 (412,736) (2) 2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業【拡充】 127,329 (14,672) (3) 国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業【拡充】 200,012 (62,314) ～ライフステージに応じたスポーツ活動の推進～ (1) 地域における障害者スポーツ普及促進事業【新規】 154,612 (0) (2) スポーツキャリアサポート戦略【新規】 105,922 (0) (3) 社会体育施設耐震化事業 1,006,400 (1,006,400) ～学校と地域における子供のスポーツ機会の充実～ (1) 運動部活動指導の工夫・改善支援事業【拡充】 539,298 (301,630) (2) 武道等の円滑な実施の支援【拡充】 4,915,161 (4,795,976)
合 計	25,527,849	54,015,071	28,487,222	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 概算要求額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
豊 かな 心 と 健 や かな 体 の 育 成				
1. 食育推進プランの充実	284,783	389,445	104,662	(1)学校給食・食育総合推進事業 389,445 (284,783) ①食育教材の作成・配布【新規】 49,945 (0) ②学校における食育指導体制に関する調査研究【新規】 10,060 (0) ③スーパー食育スクール事業【拡充】 273,924 (200,689)
2. 子供安心プロジェクトの充実	237,336	360,162	122,826	(1)学校安全推進事業 66,760 (102,003) ①学校安全教室の推進【拡充】 47,458 (39,711) ②学校事故対応に関する調査研究【拡充】 19,302 (11,554) (2)防災教育推進事業 293,402 (135,333) ○防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業【新規】 281,503 (0)
3. 学校すこやかプランの充実	193,866	197,571	3,705	(1)児童生徒の現代的健康課題への対応事業 72,891 (40,793) ○学校保健総合支援事業【新規】 55,647 (0) (2)薬物乱用防止教育等推進事業【拡充】 22,144 (21,540)
合 計	715,985	947,178	231,193	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 概算要求額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
青 少 年 の 健 全 育 成 の 推 進				
1. 青少年の体験活動の推進	214,979	478,671	263,692	(1)日本と世界の青少年による国際交流推進事業【新規】 300,000 (0) (2)体験活動推進プロジェクト等の充実 54,688 (54,253) (参考:東日本大震災復興特別会計) ・福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業 324,468 (324,468)
2. 子供の読書活動の推進	46,849	46,849	0	○読書コミュニティ拠点形成支援 29,828 (29,828)
3. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	38,399	43,703	5,304	○青少年教育施設を活用したネット依存対策推進事業【拡充】 12,397 (6,696)
合 計	300,227	569,223	268,996	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

2020年東京大会を契機としたスポーツ振興の総合的な推進

(前年度予算額	25,527,849千円)
27年度概算要求額	54,015,071千円

【要求要旨】

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催、成功に向け、選手強化費の充実や国立霞ヶ丘競技場の改築を着実に実施するとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進によるスポーツを通じた地域活性化などに取り組み、スポーツ立国の実現を目指す。

【2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた準備】

【要求内容】	(9,489,270千円)
(1) 2020オリ・パラプロジェクト	21,908,452千円

① 競技力向上推進プログラム	(8,344,562千円)
	17,819,331千円

I. 競技力向上事業【拡充】	(4,851,934千円)
	11,700,000千円

従来のJOC補助事業やJPC補助事業、スポーツ振興基金助成事業等の競技団体向けの選手強化費を一元化するとともに競技団体の自己負担を解消し、2020年東京大会に向けた選手強化の充実を図る。

II. マルチサポート戦略事業【拡充】	(2,834,069千円)
	4,127,565千円

オリンピック競技・パラリンピック競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発等について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。

【民間団体・大学等へ委託】

III. スポーツ研究イノベーション拠点形成事業【新規】	265,600千円
------------------------------	-----------

2020年東京オリンピック・パラリンピックや、2020年以降の競技力向上に向け、スポーツにおける独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に活かした斬新な研究について、次世代の中核を担う若手研究者の育成への取組を含めて行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定し、その取組を支援する。

【大学・研究機関等へ委託】

- IV. ナショナルトレーニングセンターの拡充整備【新規】** **98,452千円**
2020年や2020年以降に向け、我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター（NTC）のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、NTCを拡充整備する。
- (658,559千円)
- V. NTC競技別強化拠点施設活用事業【拡充】** **1,210,539千円**
NTC（中核拠点）のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用した事業を実施する。
【民間団体等へ委託】
- VI. トップリーグ活性化推進事業【新規】** **64,991千円**
専門家等からなるプロジェクトチームを組織し、トップリーグに対する総合的なリーグマネジメント支援やリーグ間連携の促進、リーグ共通システムの構築等、実践を通じた調査研究を行うことで、2020年東京大会に向けて、国際競技力の向上及びスポーツ振興に重要な役割を果たすトップリーグの活性化を図る。
【民間団体等へ委託】
- VII. 国内アンチ・ドーピング体制整備事業【新規】** **170,705千円**
2020東京大会に向け、現在我が国が抱えているドーピング検査体制の諸課題を解決し、持続的・効率的な国内のドーピング検査体制を確立するモデル事業を実施する。
【民間団体等へ委託】
- VIII. 国際情報戦略強化事業（IF役員倍增戦略）【新規】** **181,479千円**
2020年東京大会において、我が国が十分な競技力を発揮するため、国内競技団体（NF）が国際競技連盟（IF）の要職ポストを獲得することを支援し、情報戦略の観点からの競技力強化を図る。
【民間団体等へ委託】

(1,144,708千円)

② オリンピック・パラリンピックスポーツレガシープログラム 4,089,121千円

I. オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進事業【新規】 2,396,034千円

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進し、2020年東京大会を成功へと導くため、学校でのオリンピック・パラリンピックの理解促進を図るとともに、市民参加型の国際交流事業等の開催や、スポーツボランティア等の育成を図る。

【民間団体・都道府県等へ委託】

II. スポーツによる地域活性化推進事業【新規】 548,410千円

誰もがスポーツを通じて、いつまでも健康で活力ある生活が営めるような街づくりや地域スポーツコミッションへの活動を支援し、一体感や活力のある地域社会を目指す。

【地方自治体へ補助】

(1,144,708千円)

III. 戦略的スポーツ国際貢献事業 1,144,677千円

2020年東京大会の開催国として、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及、国際的な人材養成の中核拠点形成、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組む。

【民間団体・大学へ委託】

(2) 国立霞ヶ丘競技場の改築 13,869,465千円

1964年オリンピック東京大会の主会場となった国立霞ヶ丘競技場（陸上競技場）は、築後、半世紀が経過し、施設そのものの老朽化が進むとともに、今日におけるオリンピック等の大規模国際競技大会の主会場としての仕様を満たさない状況となっていることから、2019年ラグビーワールドカップ及び2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本開催並びにその後の大規模国際競技大会招致等を見据え、主会場に相応しい規模と機能を備えたスタジアムへ改築する。平成27年度においては、新競技場の建設工事等を行う。

2020オリ・パラプロジェクト

(前年度予算額：95億円)
27年度概算要求額：219億円

競技力向上推進プログラム (83億円) 178億円

日本代表選手のメダル獲得等を目指して、各競技の選手強化活動(強化合宿等)を充実するとともに、スポーツ医・科学等を活用したサポート、スポーツ研究イノベーション拠点に対する支援、ナショナルトレーニングセンターの拡充整備などを行う。

- ① **競技力向上事業 117億円 (48.5億円)**
従来のJOC補助事業やJPC補助事業、スポーツ振興基金助成事業等の競技団体向けの選手強化費を一元化するとともに競技団体の自己負担を解消し、2020年東京大会に向けた選手強化の充実を図る。
- ② **マルチサポート戦略事業 41.3億円 (28.3億円)**
メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発等について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。
- ③ **スポーツ研究イノベーション拠点形成事業 2.7億円 (新規)**
独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に活かした斬新な研究について、若手研究者の育成への取組を含めて行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定し、その取組を支援する。
- ④ **ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 1億円 (新規)**
我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター(NTC)のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、NTCを拡充整備する。
- ⑤ **NTC競技別強化拠点施設活用事業 12.1億円 (6.6億円)**
- ⑥ **トップリーグ活性化推進事業 0.6億円 (新規)**
- ⑦ **国内アンチ・ドーピング体制整備事業 1.7億円 (新規)**
- ⑧ **国際情報戦略強化事業 (IF役員倍增戦略) 1.8億円 (新規)**

オリンピック・パラリンピック スポーツレガシープログラム (11億円) 41億円

2020年東京大会を東京だけのイベントとすることなく、日本全国に機運を広げていくことにより、スポーツを通じた地方創生を推進するとともに、「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムによる国際貢献を図る。

- ① **オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進事業 24億円 (新規)**
オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進し、2020年東京大会を成功へと導くため、学校でのオリンピック・パラリンピックの理解促進を図るとともに、市民参加型の国際交流事業等の開催や、スポーツボランティア等の育成を図る。
- ② **スポーツによる地域活性化推進事業 5.5億円 (新規)**
誰もがスポーツを通じて、いつまでも健康で活力ある生活が営めるような街づくりや地域スポーツコミッションへの活動を支援し、一体感や活力のある地域社会を目指す。
- ③ **戦略的スポーツ国際貢献事業 11.4億円 (11.4億円)**
2020年東京大会の開催国として、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及、国際的な人材養成の中核拠点形成、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組む。



競技力向上推進プログラム

(前年度予算額：83億円)
27年度概算要求額：178億円

◆ メダル獲得に向けた競技力の向上

① 競技力向上事業 117億円 (48.5億円)

従来のJOC補助事業やJPC補助事業、スポーツ振興基金助成事業等の競技団体向けの選手強化費を一元化するとともに競技団体の自己負担を解消し、2020年東京大会に向けた選手強化の充実を図る。

《ポイント》

- 一元化による、より効果的・効率的な制度への転換
- 強化活動を充実するとともに、競技団体の自己負担を解消
- 国が設置するタスクフォースにより、戦略的な配分を実施

② マルチサポート戦略事業 41.3億円 (28.3億円)

メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発等について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。

《事業内容》

- 各分野の専門スタッフがスポーツ医・科学、情報等を活用して、ゲーム分析やコンディショニング等のサポートを実施
- 我が国の科学技術を活用して、選手専用（テラーメイド型）の競技用具等の研究開発を実施
- 2016年リオデジャネイロ大会に向けたマルチサポート・ハウスの設置の準備

③ スポーツ研究イノベーション拠点形成事業 2.7億円 (新規)

独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に活かした斬新な研究について、若手研究者の育成への取組を含めて行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定し、その取組を支援する。

④ ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 1億円 (新規)

我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター（NTC）のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、NTCを拡充整備する。

《ポイント》

- 基本設計、測量業務、地盤調査を実施

⑤ NTC競技別強化拠点施設活用事業 12.1億円 (6.6億円)

NTCのみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用した事業を実施する。

《ポイント》

- トップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための環境を整備
- オリンピック競技とパラリンピック競技との共同利用化が可能な競技については、共同利用を推進

⑥ トップリーグ活性化推進事業 0.6億円 (新規)

専門家等からなるプロジェクトチームを組織し、トップリーグに対する総合的なリーグマネジメント支援やリーグ間連携の促進、リーグ共通システムの構築等、実践を通じた調査研究を行う。

◆ メダル獲得に向けた環境整備

⑦ 国内アンチ・ドーピング体制整備事業 1.7億円 (新規)

2020年東京大会に向け、現在我が国が抱えているドーピング検査体制の諸課題を解決し、持続的・効率的な国内のドーピング検査体制を確立するモデル事業を実施する。

⑧ 国際情報戦略強化事業（IF役員倍增戦略）1.8億円 (新規)

2020年東京大会において、我が国が十分な競技力を発揮するため、NFがIFの要職ポストを獲得することを支援し、情報戦略の観点からの競技力強化を図る。※「NF」・国内競技団体「IF」・国際競技連盟

競技力向上事業

(前年度予算額：4,851,934千円)
27年度概算要求額：11,700,000千円

東京開催が決定した2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の成功のためには、東京大会及びそれに向けた今後6年間の夏季・冬季を通じた我が国の代表選手の活躍が不可欠であることから、スポーツ基本計画に定める目標等を達成するために、従来のJOC補助事業やJPC補助事業、スポーツ振興基金助成事業等の競技団体向けの選手強化費を一元化するとともに競技団体の自己負担を解消し、2020年東京大会に向けた選手強化の充実を図る。

ポイント

➤ 一元化による、より効果的・効率的な制度への転換

→強化費の効果的・効率的配分及び各競技団体の事務負担軽減を実現

➤ 強化活動を充実するとともに、競技団体の自己負担を解消

→各競技団体の財政負担能力に起因する強化活動の停滞を解消

➤ 国が設置するタスクフォースにより、戦略的な配分を実施

→メダル獲得可能性や各競技団体の強化計画を踏まえたメリハリのある強化費配分が可能

≪スポーツ基本計画の主な目標≫

- オリンピック競技大会の金メダルランキング
夏季大会：5位以上 冬季大会：10位以上
- パラリンピック競技大会の金メダルランキング
夏季大会：17位以上 冬季大会：7位以上

≪2020年東京大会に向けたJOCの主な目標≫

- 金メダルランキング3位以内
- 全28競技における入賞

【参考】夏季大会成績

開催年	開催都市	オリンピック			パラリンピック		
		メダル獲得数		金メダル ランキング	メダル獲得数		金メダル ランキング
		金	計		金	計	
2012	ロンドン	7	38	11	5	16	24
2008	北京	9	25	8	5	27	17
1964	東京	16	29	3	1	10	-

【参考】冬季大会成績

開催年	開催都市	オリンピック			パラリンピック		
		メダル獲得数		金メダル ランキング	メダル獲得数		金メダル ランキング
		金	計		金	計	
2014	ソチ	1	8	17	3	6	7
2010	バンクーバー	0	5	20	3	11	8
1998	長野	5	10	7	12	41	4

主な補助メニュー

◇国内外強化合宿、チーム派遣、チーム招待

オリンピック強化指定選手及びナショナルチーム等の代表選手の強化を図るための合宿の実施や国際競技会への派遣、海外チームの招待。(海外を拠点にした強化活動も可能)

◇ナショナルコーチ・専任コーチの設置

中・長期的な強化プランに基づく強化活動全般を統括するナショナルコーチ及び合宿や大会に帯同して技術的・戦術的指導を行う専任コーチの設置。

◇タレント発掘・育成

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会における活躍が期待されるターゲットエイジの発掘・育成・強化。

マルチサポート戦略事業 (前年度予算額：2,834,069千円) 27年度概算要求額：4,127,565千円

- ▶ オリンピック競技・パラリンピック競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。
- ▶ 2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでのマルチサポート・ハウスの設置に向け、リオデジャネイロで継続的に有益な情報収集を行い、確実かつ安定的に準備を行うための戦略拠点の設置等を行う。

アスリート支援

- ▶ 強化合宿や競技大会における動作分析、ゲーム分析、情報収集、栄養サポート、コンディショニングサポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施。



科学

栄養学

心理学

生理学

情報戦略・評価



研究開発

- ▶ 我が国の科学技術を活用して、選手専用（テーラーメイド型）の競技用具やウェア、シューズ、日本人の弱点を強化するための専用トレーニング器具、コンディショニング、疲労回復方法等の研究開発を実施。

医学

動作分析



バイオメカニクス
/ マテリアル



マネジメント



マルチサポート・ハウスの設置の準備

- ▶ 2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックにおいて、競技直前の準備のために選手、コーチ、サポートスタッフが必要な機能（分析サポート、リカバリー・コンディショニング、コミュニケーション・リラックス、情報戦略）を選択できるマルチサポート・ハウスの設置に向け、戦略的な準備を行う。

- マルチサポート・ハウスの設置に向けた最前線の戦略拠点をリオデジャネイロに設置。
- リオデジャネイロで継続的に有益な情報収集を行い、確実かつ安定的に準備等を実施。

第30回オリンピック競技大会（2012/ロンドン）
マルチサポート・ハウス



第2回オリンピック冬季競技大会（2014/ソチ）
マルチサポート・ハウス



スポーツ研究イノベーション拠点形成事業

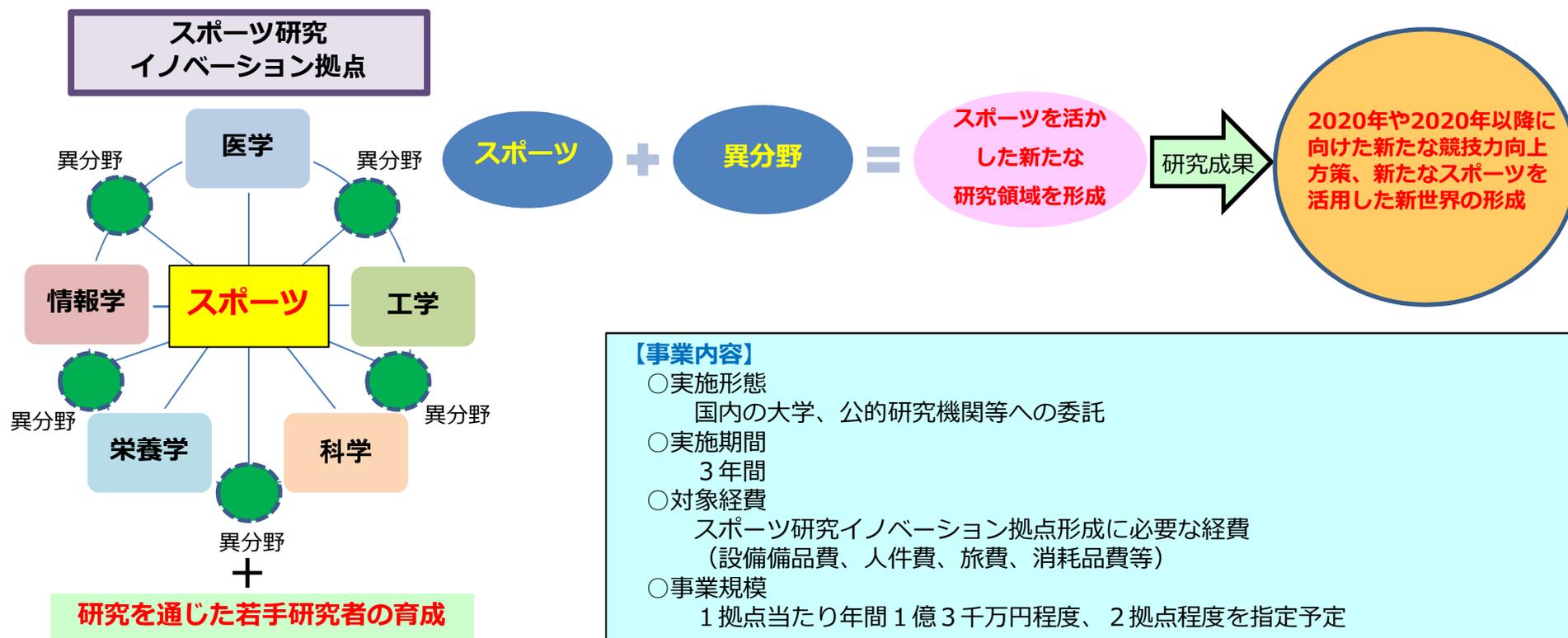
(新 規)

27年度概算要求額：265,600千円

【事業概要】

2020年東京オリンピック・パラリンピックや、2020年以降の競技力向上に向け、スポーツにおける独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に活かした斬新な研究について、次世代の中核を担う若手研究者の育成への取組を含めて行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定し、その取組を支援する。

- 拠点では、2020年東京オリンピック・パラリンピックや、2020年以降の競技力向上に向け、研究者の自由な発想に基づき、スポーツと異分野の融合による独創的で革新的な研究や、地域や組織の特性を最大限に活かした斬新な研究について取り組む。
- また、拠点ではスポーツ研究イノベーション活動を通じて、次世代の中核を担う若手研究者の育成プログラムを実施する。



ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 (新 規)

27年度概算要求額：98,452千円

【概 要】

2020年や2020年以降に向け、我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター（NTC）のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、NTCを拡充整備する。

【トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方について（中間報告）（抜粋）】

■ オリンピック競技とパラリンピック競技のNTC及びJISSの共同利用化

- オリンピック競技とパラリンピック競技におけるトレーニング方法、指導方法等については様々な相乗効果が期待されるとともに、効果的・効率的な施設活用の観点からも、同じトップアスリートとしてオリンピック競技とパラリンピック競技がNTC及びJISSの共同利用化を図ることにより、NTC及びJISSの機能強化を図る。
- パラリンピック競技者等に対するニーズ調査の結果、NTC及びJISSの利用希望は高い。
〔 競技者：利用者の約90%、未利用者の約72%が利用希望、指導者：利用者の約96%、未利用者の約79%が利用希望、競技団体：利用団体の約75%、未利用団体の約76%が利用希望 〕

■ NTCの拡充整備

- 現状及び今後の強化活動を踏まえると、NTCの狭隘化が支障となることが予想。
- 既存のNTC及びJISSとの密接な連携の重要性に鑑み、隣接する「東京都立産業技術研究センター（別館）跡地」に、NTCを拡充整備することを期待。
 - 基本コンセプト：①2020年東京オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得、②オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用
 - 整備内容：
 - ・ 条件（例）：①オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用が可能な競技、②オリンピック競技とパラリンピック競技でメダル数が多い競技、③ハイパフォーマンスサポートが可能なパラリンピック競技、④マルチサポート事業でターゲット競技に指定されているオリンピック競技、⑤既存のNTCの専用トレーニング場の稼働率が高い競技
 - ・ 対象候補競技（例）：①水泳（競泳） ②卓球 ③射撃（ライフル射撃） ④フェンシング ⑤アーチェリー
 - ・ その他必要な機能：①オリ・パラ競技の共同利用、複数競技の共同利用に対応するための共用体育館の設置、②2020年東京オリンピック・パラリンピック時の競技者のコンディショニングセンター等を想定したリカバリーとコンディショニング、パフォーマンス分析等が可能なスペース、③パラリンピック競技者に対する簡易な医療ケアに対応するための医務室の設置 等

■ その他

- パラリンピック競技には、ボッチャ、ゴールボール、ウィルチェアラグビーなどオリンピック競技にはない競技がある。
- これらの競技については、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用、効果的・効率的な施設活用の観点等から、NTCの拡充整備での共用体育館を中心に対応。

【実施内容】

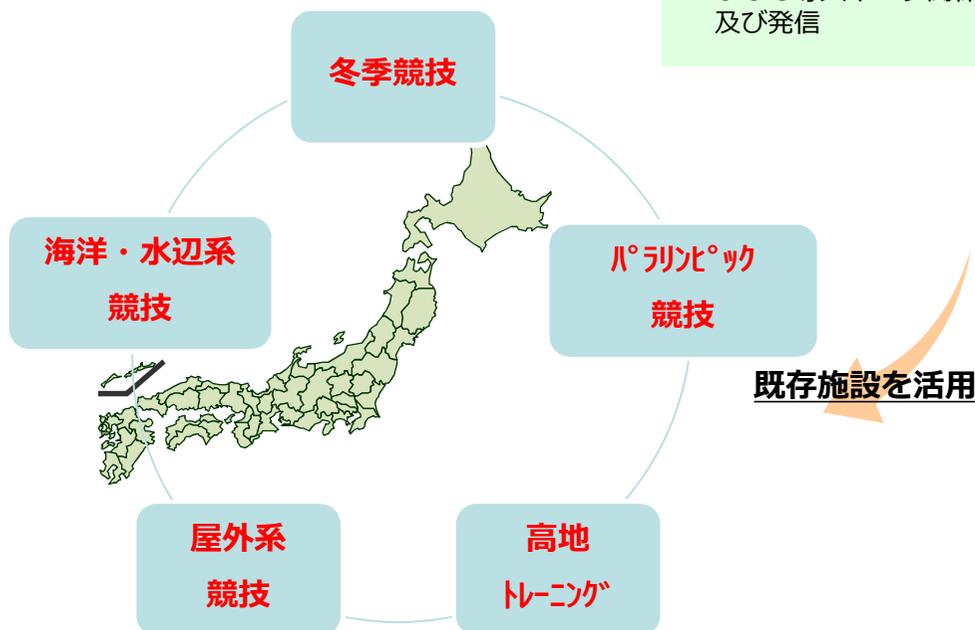
- 基本設計、測量業務、地盤調査

ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 (前年度予算額：658,559千円) 27年度概算要求額：1,210,539千円

- 東京都北区西が丘のナショナルトレーニングセンター（中核拠点）のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用し、競技別のナショナルトレーニングセンター(NTC)に指定。
- NTC競技別強化拠点に指定された施設では、トップレベル競技者のトレーニング環境を整備し、ナショナルチームやジュニア競技者の強化活動、医・科学サポートや連携機関とのネットワーク化を図るなど、強化拠点として施設を活用した事業を実施。
- オリンピック競技とパラリンピック競技との共同利用が可能な競技については、共同利用を推進。

中核拠点のみでは対応が困難な競技について既存施設を活用し、NTC競技別強化拠点に指定

NTC競技別強化拠点



【事業内容】

■ トップアスリートが施設を利用するための環境整備

- ・ N F 強化対象選手が施設を利用するに当たり、一般利用者のために供されている設備備品とは別に必要となるトレーニング機器等物品の導入及び管理
- ・ N F が実施する選手強化活動時における、スポーツ医・科学、情報サポートスタッフの配置
- ・ 医・科学・情報サポートを実施するに当たり必要となる物品の導入並びにサポート環境の整備

■ 関係機関との調整及び情報収集／発信

- ・ N F 強化対象選手が施設を優先利用するための利用調整業務
- ・ N F、J O C、国立スポーツ科学センター及び行政等関係機関との連絡調整業務
- ・ 利用／連絡調整業務に必要なマネジメントスタッフの配置
- ・ J O C 等スポーツ関係機関が実施する各種セミナーへの参加による競技別 N T C 関連情報の収集及び発信

中核拠点（東京都北区西が丘）

ナショナルトレーニングセンター（NTC）



- 陸上競技
- テニス
- ボクシング
- レスリング
- ハンドボール
- 体操競技
- 柔道
- バレーボール
- バスケットボール
- ウエイトリフティング
- 卓球
- バドミントン

国立スポーツ科学センター（JISS）



- 競泳
- シンクロナイズドスイミング
- フェンシング
- 新体操
- トランポリン

トップリーグ活性化推進事業

(新規)
27年度概算要求額: 64,991千円

目的: 2020年東京オリンピックの開催決定を契機に、トップリーグ※の活性化を通じて、競技力の向上及びスポーツの振興を図る。

背景: 2020年東京オリンピック決定!

※競技の最上位に位置するリーグ。Vリーグ(バレーボール)、なでしこリーグ(女子サッカー)、NBL(男子バスケット) など。

日本人選手の活躍が不可欠。更なる国際競技力の向上が喫緊の課題!

国民のスポーツへの関心を一層高めることが必要!



2020年大会に出場できない可能性も...

トップリーグ資源の活用

スポーツ産業の活性化にも貢献!



課題: トップリーグの現状

○トップレベル競技者の実戦の場であるトップリーグは、**2020年に向けた選手強化の重要な活動基盤**であり、**国内最高レベルのスポーツ観戦機会を提供**している。しかし、我が国においては、プロ野球、Jリーグに次ぐ**トップリーグ産業の成長に伸び悩み**がみられている。

(例) 昨シーズン年間総入場者数: プロ野球: 約2204万人、Jリーグ: 約835万人、ラグビートップリーグ: 約36万人

○トップリーグ運営上の課題として、リーグマネジメントを行うための人員・ノウハウ不足やガバナンス体制の未整備等がある。



施策: トップリーグの活性化

専門家等からなる「**トップリーグ活性化チーム**」により、総合的なリーグマネジメント支援やリーグ間連携の促進、リーグ共有システムの構築等を実施。

【支援例】マーケティング/ファンドレイジング/チケットティング・集客/スポーツツーリズム/放映権・肖像権などの法的整備/地域連携/ガバナンス体制の構築/各リーグや競技団体との連携支援など

トップリーグの活性化

○スポーツ産業、レジャー産業の拡大
○スポーツツーリズムの推進・地域活性化

→選手の競技力向上→リーグの魅力の増大→

トップリーグにおける
選手強化機能の向上

好循環の形成

トップリーグを通じた
スポーツ振興

←競技力向上のインセンティブ増大/クラブチームにおける強化費増大←観客数の増大←

↓
トップリーグの試合を「**観る**」ことがスポーツを「**する**」ことや地元チーム等を「**支える**」動機付けに!



国内アンチ・ドーピング体制整備事業

(新 規)

27年度概算要求額:170,705千円

- 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び、世界ドーピング防止規程改訂（2015年1月～）の国際的な要請に対応するために、現在我が国が抱えているドーピング検査体制の諸課題※1を解決し、持続的・効率的な国内のドーピング検査体制を確立するモデル事業を実施
- また、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、上記取組のトライアルを実施

※1 2020東京大会やWADA規程等の国際的な要請に対応するために我が国が抱えているドーピング防止に係る諸課題:

1. 競技会外検査及び血液検査の増加が必要(当モデル事業で対応)
2. インテリジェンス活動体制整備(別事業で対応、JSCと協力)

- ① 全国24時間採血者確保
- ② 医療廃棄物処理
- ③ アスリートに負担のない検査手法

競技会外検査とは:検査対象リストに登録された選手に対し、選手の居場所(自宅や合宿所等)に赴き、事前通告なしに実施するドーピング検査のこと(抜き打ち検査)

アンチ・ドーピング専門家チームの形成

- アンチ・ドーピング・ドクターや看護師等による専門家チーム形成
- 全国ドーピング検査ネットワークシステム構築
- 全国24時間365日実施可能な、安全で、効率的なドーピング検査体制モデルの確立

全国24時間365日可能な、

- 看護師確保
- 全国に看護師・ドーピング検査員のネットワークを形成
- 検査派遣システムの構築

安全で、

- 看護師・ドーピング検査員研修
- 医療機関との連携(救急対応)



チームマネジメント

- チーム形成(人材育成・機関連携)
- 検査体制構築(スケジューリングシステム等)
- 検査計画
- 結果集積・分析

効率的な

- 関係省庁・都道府県・機関との連携
- インテリジェンスチームとの連携
- 医療廃棄物対応
- 診療所登録対応

最先端の医療技術を活用したドーピング検査手法・体制の開発

- アスリートに負担の少ない検査手法・検査体制の開発
- 効率的なドーピング検査のための検査キット等の開発
- アンチ・ドーピング専門家チームによるトライアルの実施

アスリートに負担の少ないドーピング検査

- 最先端の医療・システム技術を利用した血液検査(採血量・採血方法の改善)
- 尿検査・血液検査方法の改善によるアスリートの精神的・身体的ストレス軽減



効率的なドーピング検査

- 医療廃棄物を最小限にする為の検査キット・検査体制開発



国際情報戦略強化事業（IF役員倍增戦略）

（新規）
27年度概算要求額：181,479千円

【事業概要】

2020年東京大会において、我が国が十分な競技力を発揮するため、国内競技団体（NF）が国際競技連盟（IF）の要職ポストを獲得することを支援し、情報戦略の観点からの競技力強化を図る。

①IF役員ポスト獲得支援

短期的に、IF役員ポスト獲得を目指し、各NFに対して外部有識者等のコンサルテーションを提供し、候補者のマッチング、国際競技大会・国際会議の機会を活用した選挙活動に必要なサポートを実施。

国際能力の高い外部人材、アスリート等を積極活用

↓ 在外公館等と連携し、IF役員選挙活動等を支援

国際会議、国際競技大会等

IF役員
ポスト獲得



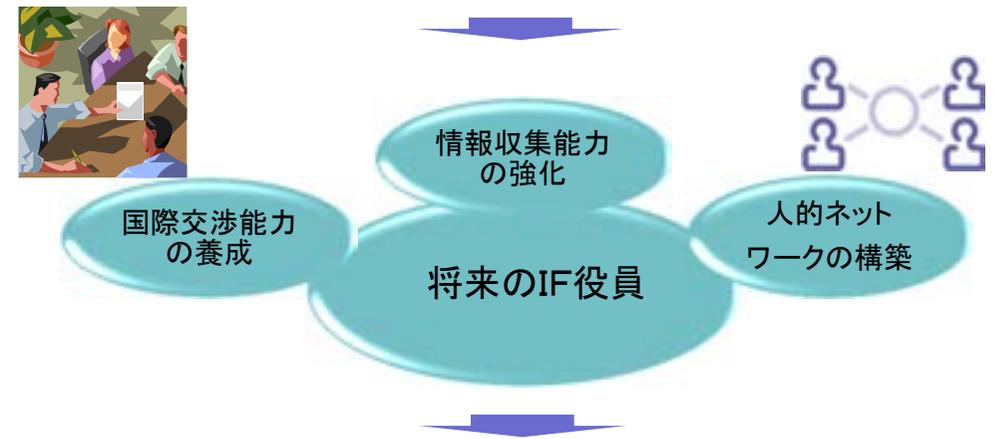
②若手人材の育成支援

NFの優れた人材をIF等に派遣し、国際的なスポーツ政策立案等について研修する機会を与え、中長期的に、IF役員を目指す人材を養成するために必要なサポートを実施。

国際能力が高く意欲ある若手人材

↓ 研修派遣支援等

国際競技連盟（IF）、アジア競技連盟（AF）等



2020年へ向けて、NFの国際力・競技力を向上

オリンピック・パラリンピックスポーツレガシープログラム

(前年度予算額：11億円)
27年度概算要求額：41億円

SPORT LEGACY

2020年東京大会を東京だけのイベントとすることなく、日本全国に機運を広げていくことにより、スポーツを通じた地方創生を推進するとともに、「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムによる国際貢献を図る。

①オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進事業 24億円（新規）

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進し、2020年東京大会を成功へと導くため、地域、学校でのオリンピック・パラリンピックの理解促進を図るとともに、市民参加型の国際交流事業等の開催や、スポーツボランティア等の育成を図る。特に、パラリンピックについては、2020年東京大会成功に向けて、国内での認知度向上に向けた取組等を強力に推進する。

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	全国各地へオリパラ大使（仮称）を派遣するとともに各国選手団とのスポーツ交流の実施、パラ競技の認知度向上に向けた取組を推進
スポーツボランティア等の育成推進事業	育成プログラムの策定や企業によるスポーツボランティア活動の促進
学校でのオリンピック・パラリンピック理解促進、高度スポーツ関係人材養成事業	指導参考資料（映像教材等）の作成や研究指定校における高度スポーツ関係人材養成のための教育課程の開発等



②スポーツによる地域活性化推進事業 5.5億円（新規）

誰もがスポーツを通じて、いつまでも健康で活力ある生活が営めるような街づくりや地域スポーツコミッションへの活動を支援し、一体感や活力のある地域社会を目指す。

スポーツを通じた健康長寿社会等の創生	スポーツを通じた健康な都市づくりの推進、ライフステージに応じた運動・スポーツへのきっかけづくりや場の提供
地域スポーツコミッションへの活動支援	スポーツによる地域活性化連携推進会議の開催、地域が一体となった新たなスポーツイベントの創出及び誘致



③戦略的スポーツ国際貢献事業（SPORT FOR TOMORROW） 11.4億円（11.4億円）

2020年東京大会の開催国として、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及、国際的な人材養成の中核拠点形成、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組む。

スポーツ・アカデミー形成支援事業	IOC関係者等を外国人教員・研究員として招聘、各国のスポーツ指導者の受入れ・養成を行う中核拠点を構築
戦略的二国間スポーツ国際貢献事業	学校体育カリキュラムの策定支援など、途上国の人々がスポーツに親しむ環境の整備への協力
国際アンチ・ドーピング強化支援事業	ドーピング防止教育・研修パッケージの導入、普及、人材養成に係る支援など、世界のスポーツにおけるドーピング撲滅に貢献



オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進事業

(新 規)
27年度概算要求額：2,396,034千円

事業目的

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進し、2020年東京大会を成功へと導くため、**地域、学校でのオリンピック・パラリンピックの理解促進**を図るとともに、**市民参加型の国際交流の推進**や、**スポーツボランティア等の育成**を図る。
特に、**パラリンピックについては**、2020年東京大会成功に向けて、**国内での認知度向上**に向けた取組等を強力に推進する。

事業内容

1 オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの全国展開

- オリパラ・フォーラムの開催
- スーパー・オリパラ・スクールの指定
- オリパラ大使(仮称)との交流事業
- 市民参加型のスポーツ国際交流事業
- オリパラ競技の普及・促進



2 スポーツボランティア等の育成推進

- 育成プログラムの策定
- 研修会・調査研究の実施
- スポーツ・ボランタリー企業(仮称)の創設
- 企業によるスポーツボランティア活動の促進

3 学校でのオリンピック・パラリンピック理解促進と高度スポーツ関係人材の養成

- 指導参考資料(映像教材等)の作成
- 研究指定校における高度スポーツ関係人材養成のための教育課程の開発等



事業効果

- オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国へ波及させるための様々な取組を実施することにより、**2020年東京大会を成功へと導く**とともに、**スポーツにおけるボランティア活動などのスポーツ文化をレガシーとして地域に根付かせる**。
- スポーツを通じた国際交流により、**諸外国との相互理解と友好親善を促進する**。
- 普段はあまり馴染みのないパラリンピック競技を市民講座等で体験することにより、**パラリンピック競技への国民の認知度や興味、関心を高め、ユニバーサル社会の実現に貢献する**。

スポーツによる地域活性化推進事業

(新 規)

27年度概算要求額: 548,410千円

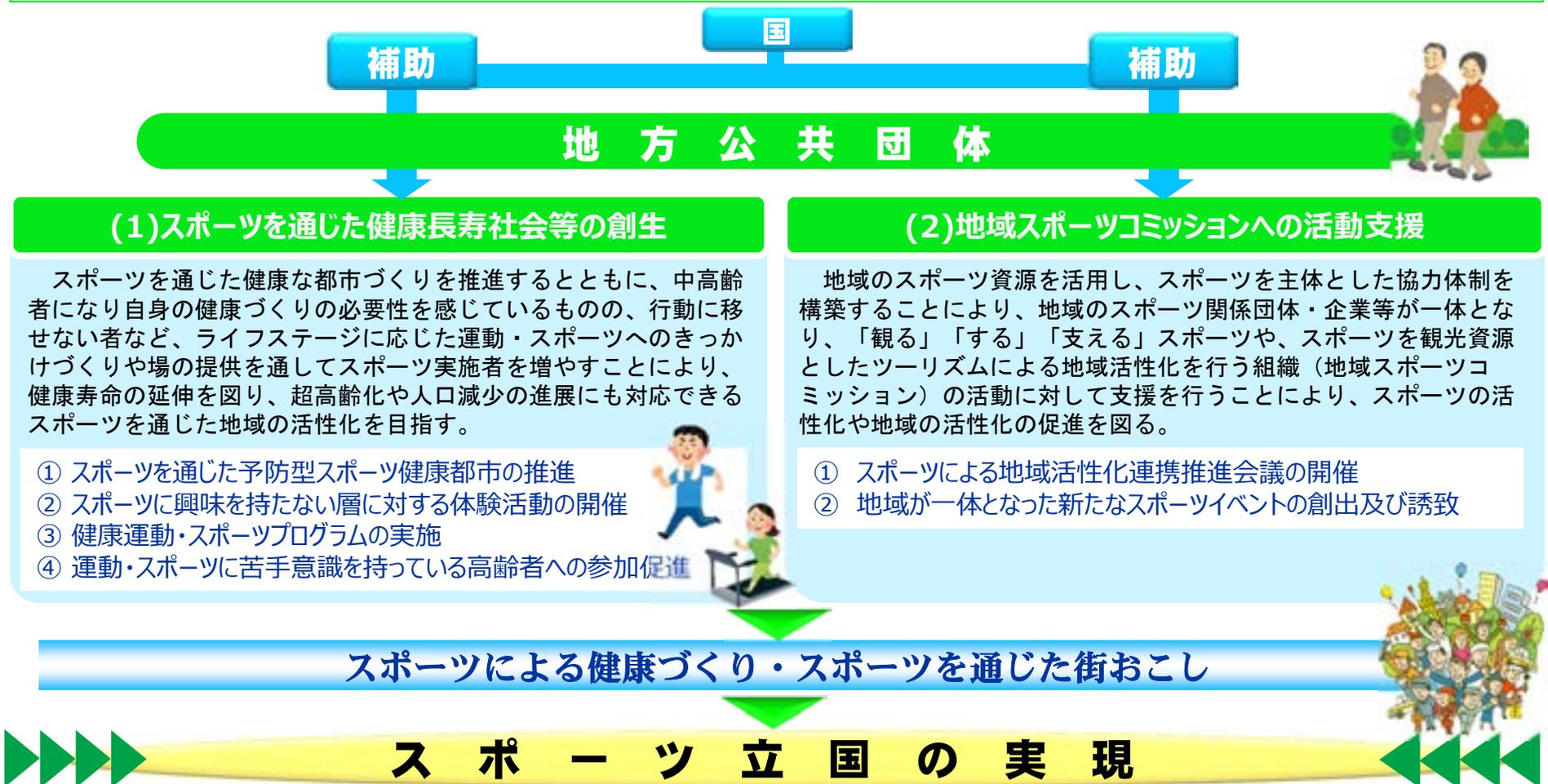
目的・要旨

「日本再興戦略」において「**スポーツ立国を目指し、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり等を推進する。**」こととされるとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2014」では2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の開催に向けた取組として「**東京大会等を契機として、スポーツを通じた街おこし**」を推進することとされたところである。

これらを受けて、スポーツが持っている本来の力を引き出すことにより、各地域でスポーツを活用したコミュニティを構築し、他者との協働や公正さと規律を重んじる社会、健康で活力に満ちた長寿社会、地域の人々の主体的な協働により、深い絆で結ばれた一体感や活力がある地域社会を目指す。

事業内容

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組とともに、さらにはスポーツツーリズムを活用した地域の活性化など、以下の事業を実施することにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。



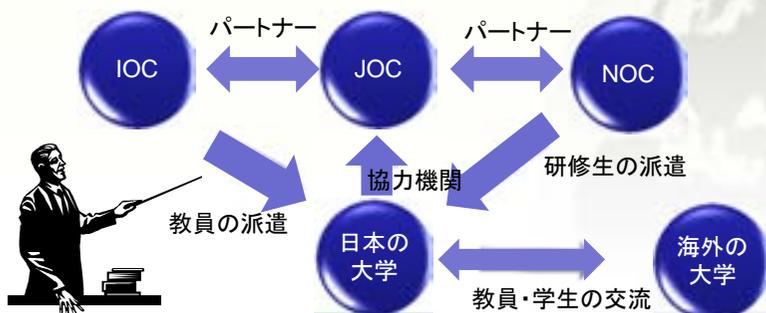
戦略的スポーツ国際貢献事業

(前年度予算額：1,144,708千円)
27年度概算要求額：1,144,677千円

これまでのスポーツ交流に関する知見と実績を踏まえ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進、国際的な人材養成の中核拠点形成、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組む

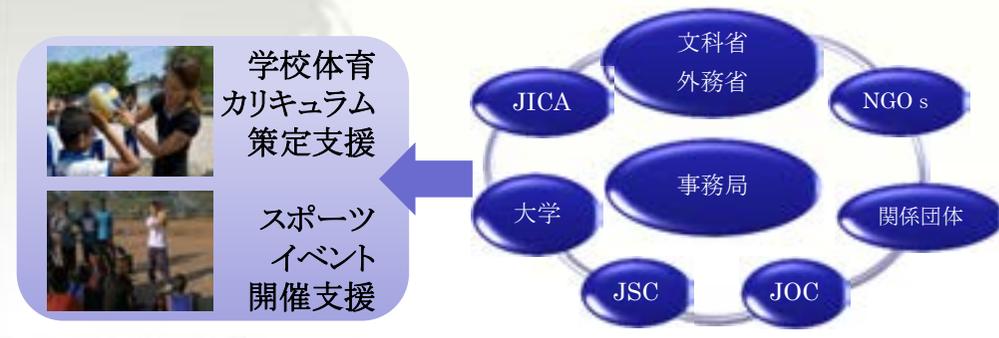
①スポーツ・アカデミー形成支援事業 595,031千円

IOC、JOC、NOC、体育・スポーツ系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、IOC関係者等を外国人教員・研究員として招聘、各国のスポーツ指導者の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。



②戦略的二国間スポーツ国際貢献事業 349,677千円

青年海外協力隊等と連携し、学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。
官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業 199,969千円

- ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入、普及支援、アンチ・ドーピングに係る人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。
- ・アンチ・ドーピング研究の高度化を支援するため、世界ドーピング防止機構(新研究基金)に資金を拠出する。



SPORT FOR TOMORROW

国立霞ヶ丘競技場の改築

27年度概算要求額：13,869,465千円

収容人数約8万人、陸上競技トラック9レーン、等（大規模国際スポーツ大会が開催可能なスペック）



開閉装置の設置（天候に影響されない大会運営や多目的な利活用による稼働率向上）



可動席の設置（サッカー、ラグビー実施時の選手と観客が一体となる臨場感あふれる観客席）



座席空調の設置
（夏季開催における熱中症対策等）



スタンドの免震構造

高木植栽、壁面緑化等の緑化計画
（周辺環境との調和）



緑の回廊（歩道状空地並木植栽）イメージ



壁面緑化（クーリングタワー壁面）イメージ

アーチ状主架構（キールアーチ）を用いたザハ・ハディド氏の基本デザイン



完成予想図(イメージ)－南西側からの鳥瞰図－
日建設計・梓設計・日本設計・アラップ設計共同体 作成

整備スケジュール予定
【 2019年春竣工 】

埋蔵文化財発掘等調査(整理報告含む)	～2016 (H28) 年 9月
競技場等解体工事	～2015 (H27) 年10月
競技場建設工事	2015 (H27) 10月～2019 (H31) 年 3月
新本部事務所棟建設工事	2015 (H27) 4月～2017 (H29) 年 3月